

NMO OfficeLetter

府内の外国人労働者10年で3倍に増加！

京都府内の外国人労働者の数が2023年10月末時点で28500人になり、過去最多になったことがわかった。この10年間で3.43倍と急増している。昨今の人手不足を背景に、現場での外国人労働者のニーズは年々高まる一方だ。



2023年の国籍別外国人労働者の内訳



＜解説＞前年比では23%増加、人数では5300人増加で全国平均の12.4%の倍近くになった。府内で外国人労働者を雇用する事業所は453か所で、前年比9.5%増加だった。増加率の多い業種では、卸売業・小売業がトップで20.9%、次いで飲食業・サービス業が19.0%、製造業が18.4%になっている。国籍別では、ベトナムが7824人で27.4%の

増加で第一位になり、次いで中国が5969人で20.9%の増加となり、この2か国で半数になっている。ベトナムでは日本語学習が第一外国語に指定されていることもあり、前年から安定的に増えている。増加率が高いのは、ミャンマーが2.2倍、ネパールが1.9倍になった。近年は円安の傾向が続き、日本の賃金水準が先進国に比較すると相対的に低下している。そのため、賃金水準が中国やベトナムと比較して低いミャンマーやネパールからの労働者が増えている理由になっている。在留資格別では、高度外国人材である「専門的・



技術的分野」が約1000人で34.4%を占め、次いで「技能実習」が20.3%になった。2019年に制度化された特定技能は前年比1.8倍の2610人になり、主に製造現場を支えている。国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来予測でも、人口減少の激しい地方では、働き手が不足するのは当然のことと受け止められている。適齢期の女性が減少することもあるが、最低賃金に地域間の格差があり、労働人口の流動化が激しい。京都府内でも、京都市と府内の地方では、アルバイトの時給でも相当の開きがある。加えて、大学が京都市内に偏在し、地方には福知



山市に公立大があるだけだ。どうしても、地方の高校生が都会の大学に入学すると地域に戻ってくる確率が、極端に小さくなる。当然、働き手の人口は地方での減少が止まらず、その穴埋めで外国人労働者に依存する形は拡大している。しかし、外国人労働者でのカバーには限界がある。生産性を高めて人数を減らすのか、または機械化を進めてロボットを導入するのか。いずれにしても、外国人労働者に依存するのは一過性の解決策と肝に銘じ、抜本的な対策を打たないといけない。

